

東南海地震被害の再調査 (その2): 震度分布と震度7の地域 Re-Investigation of Disaster from the 1944 Tonankai Earthquake (Part 2): the Seismic Intensity Distribution

武村 雅之^{1*}, 虎谷健司¹

Masayuki Takemura^{1*}, Kenji Toraya¹

¹ 名古屋大学減災連携研究センター

¹ Disaster Mitigation Research Center, Nagoya University

昨年秋の日本地震学会大会で武村は、1944年12月7日の東南海地震の被害を再調査する意義を述べ、主に宮村(1946)と飯田(1985)の被害データをもとに新しいデータベースを作成したことを報告した。データは13府県に渡り、そのうち静岡、愛知、岐阜、三重、和歌山、奈良、滋賀の7県では当時の市区町村毎の集計値があり、1940年と1944年の国勢調査による世帯数や人口データを用いて、主に住家の全潰率から震度分布を評価した[諸井・武村(2002)]。震源域を基準にしてその広がりを見ると震度6弱の地域はほぼ現在の静岡県御前崎市付近から熊野灘中部の三重県熊野市付近まで広がり1923年関東地震よりもやや広いようである。一方、震源域が陸域にかかる地域がなく震度7(全潰率30%以上)の地域は少なく、静岡県の(1)菊川市付近と(2)袋井市付近、愛知県の(3)西尾市付近の3所である。

それぞれの地域の特徴を見ると、(1)の地域は菊川沿いの低地が広がる横地村と平田村(いずれも菊川市)で、より下流域の海岸に面した千浜村(掛川市)や池新田村(御前崎市)では震度はやや低くなる。(2)の地域は太田川流域で前者と同様に海岸部よりやや内陸に入った太田川とその支流である原野谷川に挟まれた低地である。特に太田川に近い今井村や田原村では全潰率が100%近くに達した。軍需工場の倒壊で多数の死者を出した名古屋市南区や半田市を除くと、揺れによる被害としては最も大きな被害を出した地域である。いずれも現在は袋井市に属し、現在の市域全体の死者数は161名で、静岡県全域での295名の半数以上がこの地域の犠牲者である。袋井市では慰霊碑などの現地調査を実施した。

(3)の地域は三河湾にそそぐ矢作古川の流域の福地村(西尾市)である。下流部の一色町や吉田村(いずれも西尾市)ではやや震度が低いが、それでも震度6強で吉田村の東に隣接する幡豆町(西尾市)や形原村(蒲郡市)さらには幸田町の震度が5以下であるのと対照的である。この地域は翌年1月13日に発生した三河地震でも大きな被害を受けた。その際に地表地震断層(深溝断層)が現れた幸田町や形原村、さらには近接する幡豆町などに比べ吉田町や福地村などの被害が大きかったことも上記の傾向と同じである。地盤条件の違いが大きく影響しているものと思われる。三重県では現在の南伊勢市、紀北町、大紀町、尾鷲市、熊野市のごく一部に震度6強と評価された地域があるが震度7の地域はない。

次に震源からより遠い地域で震度6強になったところを見ると、一つは伊勢湾に面し名古屋市の西に隣接する飛島村や鍋田村(弥富市)で木曾川と日光川に挟まれた地域である。震度の比較的高い地域(6弱)はこれらの地域から東へ南陽町(港区)、港区、南区と名古屋市臨海部に続いている。また岐阜県下では揖斐川と長良川・木曾川に挟まれた西江村(海津町)が震度6強で、さらに上流では木曾川と長良川に挟まれた現在の羽島市付近で震度6弱となっておりいずれも地盤条件の影響が大きいと思われる。さらに遠方では、長野県の諏訪湖周辺、奈良盆地、大阪平野でかなりの被害が出ているが、奈良盆地以外は市区町村単位の集計データがなく震度分布の評価が出来ていない。飯田(1985)によれば大阪府では死者14名(うち市部13名)で、この数は岐阜県(16名)に匹敵する。人口が多い大阪市の被害は今後の防災対策に資する上でも重要でさらに調査が必要である。

キーワード: 東南海地震, 震度分布, 震度7

Keywords: 1944Tonankai Earthquake, Seismic Intensity